令和元年12月6日発行

みのりのみのり

令和元年11月号

「みのりの投信」霜月のご報告

～「みのりの投信」のこれまでとこれから～

米・中の覇権争い、そして世界の常識が大きく変わる歴史的な転換点

3か月前には不安に包まれていた世界株式市場は、米・中貿易協議進展への期待や世界的な景気回復が少しずつ現実に起こりつつあることを好感して、3か月連続で上昇しました。ただ米・中関係については、「合意第一弾」の貿易の実務協議はさておき、安全保障や人権・宗教、封じ込めにまでいたる対中強硬派の主張が米国議会で大半を占める「空気」から考えると、今はまだ長きにわたる覇権争いの入口であることを強く認識する必要がありそうです。一方で、米大統領選挙の争点である「大きな経済格差」の議論を契機に、格差を助長してきた資本主義やグローバル化、金融緩和政策といったこれまでの「世界の常識」が、民主主義（ポピュリズム）によって見直される大きな転換点にいる、とも考えており、これから生まれくる「新しい常識」について頭を巡らせています。

「金融から財政への政策シフト」を世界に先駆けて実験する日本

世界的な潮流として、これまで長く頼り続けてきた金融緩和政策の限界が認識され「金利の正常化」への軟着陸が始まるなかで、日本では世界に先駆けて大規模な財政政策の発動が決まり、いよいよ「金融から財政への政策シフト」が本格化するようです。これはまた、循環的で一時的な景気低迷があったとはいえ、日本経済全体の需給ギャップがプラス（需給が良好）であり、かつ、人口減少・人手不足で完全雇用に近い経済において発動する大規模な財政支出、という意味で世界に先駆けた「壮大な実験」が始まるともいえます。その際には、無駄な支出を避けるのはもちろんですが、戦後に構築され寿命が来ているインフラをコンパクトで効果的なものへの再構築、あるいは新たな技術を用いて労働人口減少に対応する劇的な生産性上昇、等の構造変化を促す明確な目的に沿った効果的な政策を期待しています。得てして、世界情勢や経済の短期的な動きに一喜一憂しがちですが、私どもは水面下で起こる緩やかながら大きな変化にこそ目を向け、長期的な構造変化を見つめ続けていくなかで、その恩恵を受ける企業への投資を継続していきたいと考えています。

「新しい常識」をにらんで「適応力」と絶対的な割安さで厳選し資産を着実に増やす

世界の政策ミックスが変わり、米・中を含めた世界の地政学が大きく変化する中で、日本においては賃金上昇とともに生産性・付加価値を向上させる日本企業の競争力が向上しその評価が大きく変わる、という長期シナリオを維持しつつ、世界の「新しい常識」を踏まえ「変化適応力」を有し絶対的に割安な株式のみを厳選し、リスクと変動率に配慮した規律ある集中投資により、お客様の資産を守りながら着実に増やす、という運用方針を徹底していきます。

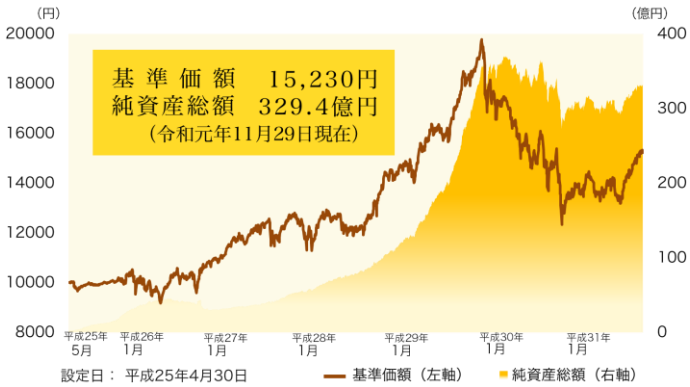
「みのりの投信」運用責任者 立田 博司

PORTFOLIA
株式会社ポートフォリア
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2679号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

「みのりの投信」のみのり（11月の運用状況）

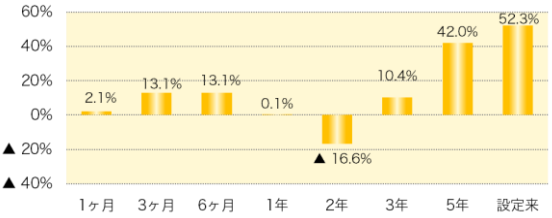
11月の基準価額は＋2.1%の上昇で、3か月連続の上昇となりました。今月は決算発表を受けた個別の要因で業績好調な内需銘柄が堅調だったほか、景気の循環的な回復から恩恵を受ける銘柄群の上昇も顕著で、業績や割安度に沿った動きが鮮明になり結果に繋がりました。

基準価額の動き（設定日～令和元年11月29日）



※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）を控除した後の数値です。
※純資産総額は小数点第2位を切捨て、期間別騰落率は小数点第2位を四捨五入しています。
※過去の運用実績は将来の運用成果等を約束するものではありません。

期間別騰落率



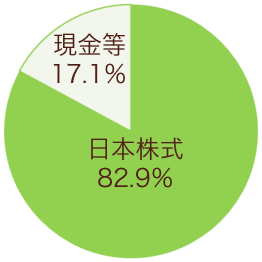
分配金

第1期（平成25年4月30日～平成26年3月31日）	0円
第2期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）	0円
第3期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）	0円
第4期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）	0円
第5期（平成29年4月1日～平成30年4月2日）	0円
第6期（平成30年4月3日～平成31年4月1日）	0円

「みのりの投信」の種蒔き（11月末の資産内容）

株式組入比率は82.9%（10月は81.1%）と上昇し、組入銘柄数は1銘柄を売却したため29銘柄と減りました。業績以上に値上がりして割高になった銘柄の組入れを徐々に減らしていますが、今後の業績成長が期待できる銘柄が割安になったため買い入れを増やした結果、現金の比率が低下しました。一方、世界の株式・為替の長期的な見通しから、為替リスクがない円貨で今後の成長を最も享受できると考える日本株式のみを保有している状況は変わりません。

資産の内訳



【ご参考】 アクティブ・シェア： 98.44

※ アクティブ・シェアは、組入銘柄が市場インデックスの構成銘柄とどれだけ異なるかを表す指標で、この数値が高いほど市場にかかわらずに銘柄を独自に厳選しアクティブ度が高いことを示しており、より優れた運用実績に繋がる傾向があるとの研究結果も報告されています。
※ここでは過去1年間における東証株価指数（TOPIX）（配当込）に対する数値を記載しています。

組入上位10銘柄

銘柄	国	組入比率
1 バローホールディングス	日本	5.2%
2 ＩＤＯＭ	日本	5.1%
3 パルグループホールディングス	日本	5.1%
4 日精エー・エス・ビー機械	日本	4.6%
5 ローム	日本	4.6%
6 アダストリア	日本	4.6%
7 太平洋セメント	日本	4.5%
8 スルガ銀行	日本	4.2%
9 酉島製作所	日本	3.8%
10 サックスバー　ホールディングス	日本	3.7%

組入銘柄数： 29

※「みのりの投信」は、「みのりの投信マザーファンド（親投資信託）」を通じて内外株式等に投資しており、上記の図表はみのりの投信マザーファンドの内容を表しています。
※ 組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています（合計が100にならない場合があります）。

「みのりの投信」の投資リスク

「みのりの投信」は値動きのある有価証券等に投資するので、組入有価証券等の値動きなどの影響により基準価額が下落することがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されておらず、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。「みのりの投信」は預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失はすべてお客様に帰属します。

基準価額の変動要因（おもな投資リスク）	
株価変動リスク	国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。個々の企業の業績、国内外の経済・政治情勢などの影響を受けて株式の価格が下落した場合には基準価額は下落します。
流動性リスク	株式等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合があり、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	株式等の発行者や株式の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、これらの株式等の価格が下落することやその価値がなくなることがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動します。一般に外国為替相場が対円で下落した場合（円高の場合）には、外貨建資産の円ベースでの価格は下落します。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

ご購入時	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
ご換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。
お申込について	申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込を制限する場合があります。
	購入・換金の申込不可日	海外にも投資するため、国内の営業日であっても申込ができない日があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込の受付を取消すことがあります。
その他	信託期間	無期限です（信託設定日：平成25年4月30日）。
	繰上償還	ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には償還する場合があります。
	決算日	毎年3月31日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	毎年1回の決算時に委託会社（株式会社ポートフォリア）が基準価額の水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、委託会社の判断において、分配を行わない場合があります。 収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までの間にお客様にお支払いします。 自動けいぞく投資コースをお申込の場合は、収益分配金は税引き後無手数料で「みのりの投信」に再投資されます。
	信託金の限度額	1兆円
	公告	原則として、公告は電子公告により行います（https://portfolia.jp/）。 電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じてお客様に交付します。
	課税関係	課税上の取扱いは株式投資信託となります。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

「みのりの投信」の費用

お客様が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**4.4%（税抜4.0%）**を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※自動けいぞく投資契約にもとづいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。
信託財産留保額	ありません。

お客様が信託財産において間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

純資産総額に**以下の率**を乗じて得た額を日々計上しております（年率表示。カッコ内は税抜）。
お客様が負担する費用が少なくなることを目的として、「みのりの投信」の純資産総額が増えるにしたがい、運用管理費用の料率が下がる仕組みになっています。

純資産総額	300億円以下の部分	300億円超 500億円以下の部分	500億円超 1,000億円以下の部分	1,000億円超の部分
運用管理費用（信託報酬）	**1.925%（1.75%）**	**1.815%（1.65%）**	**1.705%（1.55%）**	**1.595%（1.45%）**

その他の費用・手数料	租税・立替金および借入金の利息、監査および法定手続き（書類の作成、印刷、交付等）に関する費用等、組入有価証券の売買委託手数料、金銭信託等に課される手数料および外国における資産の保管等に要する費用等が「みのりの投信」の信託財産から支払われます。

※費用等の合計額については、お客様が「みのりの投信」を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
【ご参考】「みのりの投信」の第6期（平成30年4月3日から平成31年4月1日まで）において運用・管理に関わる総経費率は1.950%になりました（実際にかかった費用を各月末の純資産総額の単純平均で除した平均費用率です）。

「みのりの投信」の税金

税金は表に記載の時期に適用されます。
以下の表は、個人のお客様（受益者）の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金	
分配時	所得税、復興特別所得税および地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税、復興特別所得税および地方税	譲渡所得として課税	換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 上記は、平成31年4月26日現在のものです。なお、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。また、20歳未満の方を対象とした未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
※ お客様が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※令和2年1月1日以降の分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 法人のお客様（受益者）の場合は、上記とは異なります。
※ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

「みのりの投信」の関係法人

委託会社	「みのりの投信」の運用の指図を行います	株式会社ポートフォリア
受託会社	「みのりの投信」の信託財産の保管・管理を行います	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	「みのりの投信」のお申込みの受付けを行います	以下をご参照ください（取扱開始順）

販売会社		登録番号	加入協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第5号	日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

みのりの投信に関するお問い合わせ先

PORTFOLIA

株式会社ポートフォリア
【電話】03-5414-5163　【受付時間】営業日の午前8時半～午後5時半
【URL】https://portfolia.jp/

●この資料に関してご留意いただきたいこと
・この資料は「みのりの投信」をご理解いただくことを目的として株式会社ポートフォリアが作成した資料です。この資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
・「みのりの投信」のご購入の際は販売会社が投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。
・「みのりの投信」のご購入に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・この資料は株式会社ポートフォリアが信頼できると判断したデータに基づき作成していますが、その内容の完全性、正確性について株式会社ポートフォリアが保証するものではありません。また、掲載データは過去のものであり、将来における運用成果を示唆・保証するものではありません。